



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)5209-1590
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始 平成28年5月27日
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	5,563	4.3	76	—	82	—	28	—
27年2月期	5,333	△26.7	△413	—	△376	—	△982	—

(注) 包括利益 28年2月期 37百万円 (—%) 27年2月期 △968百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	3.38	3.36	1.1	1.9	1.4
27年2月期	△116.12	—	△31.7	△8.7	△7.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 7百万円 27年2月期 △1百万円

27年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	4,385	2,720	61.5	315.43
27年2月期	4,102	2,683	64.8	312.00

(参考) 自己資本 28年2月期 2,695百万円 27年2月期 2,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	146	△525	143	1,532
27年2月期	△206	△771	670	1,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50	12	—	0.4
28年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50	12	44.4	0.5
29年2月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50	—	16.0	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	6.0	120	56.5	110	33.9	80	176.7	9.36

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	8,546,900株	27年2月期	8,526,300株
② 期末自己株式数	28年2月期	－株	27年2月期	－株
③ 期中平均株式数	28年2月期	8,542,692株	27年2月期	8,457,565株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	5,534	4.3	61	－	60	－	12	－
27年2月期	5,306	△26.8	△421	－	△373	－	△972	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	1.47	1.46
27年2月期	△115.03	－

27年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	4,356	2,694	61.3	312.35
27年2月期	4,089	2,672	64.8	310.67

(参考) 自己資本 28年2月期 2,669百万円 27年2月期 2,648百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）における日本経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費は足踏み状態にあり、10月～12月の実質GDPは年率換算で1.1%減となっています。また、中国経済の減速、原油価格低迷の長期化、米国金利政策の変化等グローバル経済のリスク要因の顕在化により為替や株価も大きく変動しており、国内景気の先行きについても不透明感が出てきている状況にあります。

スマートフォンの世帯普及率が67.4%に達し（内閣府：3月の消費動向調査）、デバイスとしてコモディティ化するなか、コンシューマサービス市場においては、無料+アイテム課金型サービスや月額固定使い放題型サービス等、資本投下が先行する形のサービス形態が定着しつつあり、通信キャリアを含め大規模なユーザーベースを抱えるサービス事業者の寡占化が進む傾向にあります。一方、企業におけるスマートフォンやタブレット端末の活用は、社内業務から顧客に対するマーケティングやコミュニケーションに至るまで、さまざまなニーズが顕在化しつつあり、法人企業のスマートフォンサービス関連需要は、拡大傾向にあります。これらの動向に加えIoT（Internet of Things）や自動運転、フィンテック（Finance Technology）等に代表される新たなイノベーションの波が現実化しつつあり、フィーチャーフォンからスマートフォンへの変化という携帯電話市場の枠を越えて、ICT（Information and Communication Technology）の世界全体が、大きく変わっていくようとしています。

このように急速に変容する市場環境のなか、当社グループでは、ソリューション事業においては、通信キャリア向け端末開発の落ち込みを補うべく、一般法人やサービスプロバイダーの顧客領域での展開を拡大しており、着実にその成果を挙げつつあります。プロダクト&サービス事業においては、法人向けチャットサービス【SMART Message】の新規投入を含めたB2Bサービスへの取り組み強化と、ゲームや教育等、ターゲットが明確で付加価値の高いコンテンツサービスの拡大により、新たなプロダクト&サービス事業の確立に努めています。また、新事業分野への迅速な展開のため、IoT時代の到来を見据えたスマートデバイスの企画・開発・製造の株式会社ジェネシスホールディングスの関連会社化、FinTechの発展を睨んだハウス電子マネー大手、株式会社バリューデザインへの出資・提携など、資本提携もからめた新たなパートナー戦略を推進しています。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,563,997千円（前期比4.3%増）、営業利益は76,654千円（前期は413,961千円の営業損失）、経常利益は82,153千円（前期は376,740千円の経常損失）、純利益は28,916千円（前期は982,144千円の純損失）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、3,758,011千円（前期比6.5%増）となりました。

ソリューション事業においては、通信キャリア向け端末開発の落ち込みを補うべく、これまで通信キャリア向けに積み上げてきたアプリ開発の実績やWeb、コンテンツ制作からクラウド関連技術まで幅広くカバーする技術力を活かし、大手の一般法人やサービスプロバイダー向けにソリューション事業の拡大を推進しました。今期における一般法人向けの実績例としては、ANA（全日本空輸株式会社）の国際線予約システムや東京海上日動火災保険株式会社が提供する【モバイルエージェント】のリニューアル案件等が挙げられます。また、製薬大手企業に対しても、メディカル領域でのコンテンツ実績を背景に、アプリ開発からWebサービスまでさまざまなソリューションを提供しました。サービスプロバイダー向けにおいては、音楽や映像、ヘルスケアなどを展開する事業者のネット展開において、システム開発やWeb運用まで幅広く支援しております。

<プロダクト&サービス事業>

当連結会計年度におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、1,805,985千円（前期比0.1%増）となりました。

プロダクト&サービス事業においては、キャリア端末向けソフトウェアライセンスや従来型のきせかえコンテンツサービス等、既存の事業が大きく減少しており、それらを補うべく、B2Bサービスの展開強化や教育、ゲームジャンルの立ち上げに注力しております。B2Bサービスにおいては、クラウド同期型サービス【SMARTアドレス帳】の展開強化に加え、法人向けチャットサービス【SMART Message】を新規に開発し、主に大企業をターゲットに拡販展開に取り組んでいます。ゲームジャンルにおいては、オンラインゲーム【モンスター娘のいる日常オンライン】をDMMゲームズと共同開発し、12月より配信を開始しました。また、教育ジャンルにおいては、NTTドコモが運営する知育サービス『dキッズ』向けに、年齢層と学科を広くカバーするラインアップ充実に取り組んでおり、2016年2月には、新たにゲーム感覚で地理が学べるパズル型の地図コンテンツ【ちずモン】の提供を開始しました。さらに、関連会社化した株式会社ジェネシスホールディングスとのデバイス事業への取り組みとして、今期は、Microsoft社の最新OSであるWindows® 10 Mobileを採用したWindows Phoneの商品化を行っております。

②次期の見通し（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

ソリューション事業においては、通信キャリア、有力サービス事業者、大手一般法人という三分野での顧客ジャンルにおけるソリューション展開を継続するとともに、戦略分野である【SMART Message】等のB2Bサービスや教育、ゲームなど付加価値の高いコンテンツ事業のさらなる拡大、FinTechやIoT（Internet of Things）等の新規事業分野への取り組みの加速等により、プロダクト&サービス事業の本格拡大に取り組んでまいります。

以上により、平成29年2月期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）の連結業績予想は、売上高5,900百万円（当期比6.0%増）、営業利益120百万円（当期比56.5%増）、経常利益110百万円（当期比33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円（当期比176.7%増）を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金が減少したものの立替金や投資有価証券が増加したことにより、282,739千円増加しました。負債については、主に買掛金や借入金が増加等により246,084千円増加しました。また純資産は利益剰余金の増加等により36,655千円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,532,332千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、146,092千円（前期は206,215千円の支出）となりました。これは主に、立替金等の増加に伴う支出があったものの、非資金支出費用の減価償却費291,081千円や仕入債務の増加105,253千円などの資金流入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は525,679千円（前期は771,404千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産や投資有価証券の取得等による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、143,360千円（前期は670,155千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	64.8	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.7	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。しかしながら当期につきましては、経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株につき1.5円の期末配当を実施する予定です。

なお、次期の配当についても、現時点では当期と同額の1株につき1.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループが判断したものです。

①業界の動向について

当社が属する情報通信業界においては、これまでも技術革新や新しいビジネスモデルの出現が頻繁に起き、これによって、業界全体が大きく変化してきました。昨今においても、スマートフォンの出現とともに、フィーチャーフォンからの急速な代替、これに伴う携帯コンテンツサービスの衰退、課金方法等のビジネスモデルの変化、通信キャリアの業態変化の進行等が進んでおります。当社グループでは、こういった業界動向を予測しながら、新規顧客の開拓や新サービスの立ち上げへの着手等を行い、環境変化への対応を常に模索しながら経営を行っております。しかしながら、ビジネスモデル、取引先、ユーザーの使い方、市場動向等の環境が想定と大きく違った動きをした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループの属する業界は、現状、法令や規制による参入障壁が低く、また、技術革新が日進月歩であることから、競合他社の参入の可能性や技術の均衡化によるさらなる競争激化の可能性があります。

当社グループは、常に新しい技術の開発、習得に万全の体制を敷いておりますが、意表をつく技術の進歩、また、新たなビューワープラットフォームなどの急速なシェアの拡大、エンドユーザー向けサービス分野における採算を度外視した過度な広告宣伝競争の台頭、コンテンツ制作やWebソリューション分野において、予想を超える優れた企画・制作・開発力を持つ新規会社の参入、世界レベルでのOS共通化などによる海外ベンダーとの競争激化などにより、当社グループの競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発、先行投資について

当社グループの提供するサービス及び開発するソフトウェア等において、研究開発に多大な費用を要する場合や先行して開発投資やサーバーなどの設備投資を行う場合があり、事業化に至らない場合や事業開始後に販売不振、会員数の伸び悩みなど、実績が当初の計画から大きく変動する場合は、多大な費用の計上や投資額の減損処理をせざるを得ないことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④携帯電話事業者との取引への集中度が高いことについて

当社グループは、事業の特性により、携帯電話事業者との取引高が相対的に高い水準にあります。携帯電話事業者とは今後も安定的に取引を継続することが可能であると考えています。しかし、すべての取引先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において、取引が減少または中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術進歩による技術・サービスのライフサイクルへの影響について

当社グループの事業領域である携帯電話、インターネット関連業界においては、日進月歩で技術革新が著しく、常に新たな技術・サービスが誕生しています。当社グループも常に最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めております。しかしながら、当社グループが想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社グループの技術やサービスが陳腐化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材リスクについて

事業拡大にあたり、専門スキルをもった人材を十分に確保することが大きな課題となっています。優秀な人材の確保や人材の流出を防ぐため、より魅力的な会社となるべく注力していますが、市場や環境の変化により、当社グループに必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報通信業界は労働の流動性が高く、当社においても仕事におけるモチベーションの向上やインセンティブ等、優秀な人材が流出しない施策を打っておりますが、当社グループに必要な人材の流出が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注委託先の確保について

当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減などを目的に受託開発業務等については、外注委託を行っており、優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えています。しかし、優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、ハードウェア事業の運営にあたっては、ハードウェア固有の製造管理業務が発生するため、それらに対する体制の構築を行い、厳密な品質管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事情等により、大規模な製品回収、損害賠償の発生、訴訟の提起等が生じた場合、当社グループのイメージ、ブランド、評判の低下、顧客流失、保険金を上回る費用の発生等を惹起し、当社グループの事業、業績、および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ及び個人情報保護に関するリスクについて

当社グループは、情報セキュリティについて、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対し、社内の情報システム部門を中心に対策を講じています。また業務に関連して個人情報を保有することがありますが、保有する個人情報については、データを有するサーバーへのアクセス制限を設けるなどの管理を実施し、個人情報に関する取り扱いについては然るべき対策を施すとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかし、運用に不備が発生するリスクや、外部からの不正アクセスやハッキングによる情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、ソフトウェア技術やコンテンツノウハウをベースとしたサービス、ソリューションの開発・提供を行っておりますが、仮に新製品の開発に成功し、特許申請を行ったとしても、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用した場合も効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権侵害を排除すべく法務部門を設置し、顧問弁護士との連携等、対策を講じておりますが、当社グループの今後使用する技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があ

ります。また、当社グループが使用許諾の権利を受けている著作権やソフトウェアの権利保有元とは良好な信頼関係を維持していますが、契約期間は短いもので1年であり、契約期間終了後に契約が更新されない可能性があります。また、権利保有元自身が同様の事業展開を行なう可能性も否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

当社グループが遂行している事業は、インターネット網を介したコンピューターネットワークに依存しているため、システム障害等に対しても24時間監視体制を実施しております。また、電源やネットワークの二重化など、ディザスタリカバリ（災害復旧）の対策を講じておりますが、自然災害や事故などの不測の事態により、電力供給量等の低下など、社会インフラの使用制限等が想定以上に実施された場合、当社グループのコンピューターシステムの機能低下や故障等を招くことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納品までの期間が長い取引による影響について

当社グループの売上高には、受注から納品までのサイクルが長いものも含まれます。その中には比較的金額の大きな取引も含まれますので、開発の過程において、仕様変更その他の事情により納入のタイミングが変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権による希薄化効果について

当社は平成19年2月14日、平成19年10月2日の臨時株主総会、平成23年5月26日、平成24年5月29日および平成26年5月28日の定時株主総会において会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権の割当に関し決議しております。現在付与されている新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株式の価格形成に影響を与える可能性があります。

⑭主要株主に関するリスクについて

株式会社NTTドコモは、当社の第2位株主（平成28年2月末時点発行済株式総数に対する所有割合11.93%）であります。同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、同社との良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮不採算プロジェクト発生のリスクについて

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいても、プロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでおりますが、さまざまな影響から計画通りに進まない場合、コストの増大によるプロジェクトの不採算化や、納期の遅延やプログラムの瑕疵によって生ずる顧客における損害の保障などが発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯海外事業におけるリスクについて

海外事業の展開に際して、相手国の取引に関する法令・規制、経済・為替の変動、政治・軍事問題、宗教・民族問題等に関するリスクが存在し、これらに関する問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑰為替変動リスクについて

当社グループは、輸入等を中心とした外貨建取引については、売価への為替変動の転嫁や為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑱新規ゲーム等の開発・販売について

当社グループでは、本年度よりネットワークゲーム市場に本格的に参入し、サービス提供を開始しておりますが、ゲーム市場は、市場規模が大きくユーザーに受け入れられれば大きな収益が得られる可能性がある反面、競争が激しく新規タイトルの投入が頻繁にあり、またユーザーの嗜好の変化も起きやすいため、先行きが非常に予想しにくい事業であります。従い、新規に投入したゲームがユーザーに受け入れられず、予定通りサービスを継続できずに中止する場合や、市場の状況の変化により、開発の途上で開発及び市場投入を中止する場合があります。そのような場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ネオス株式会社（当社）及び連結子会社二社で構成されており、通信キャリア、サービス事業者、一般法人に対し顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、ソフトウェア・アプリ・システム・コンテンツ等をライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービスなどのさまざまな形で展開する「プロダクト&サービス事業」の二つのビジネスを推進しております。

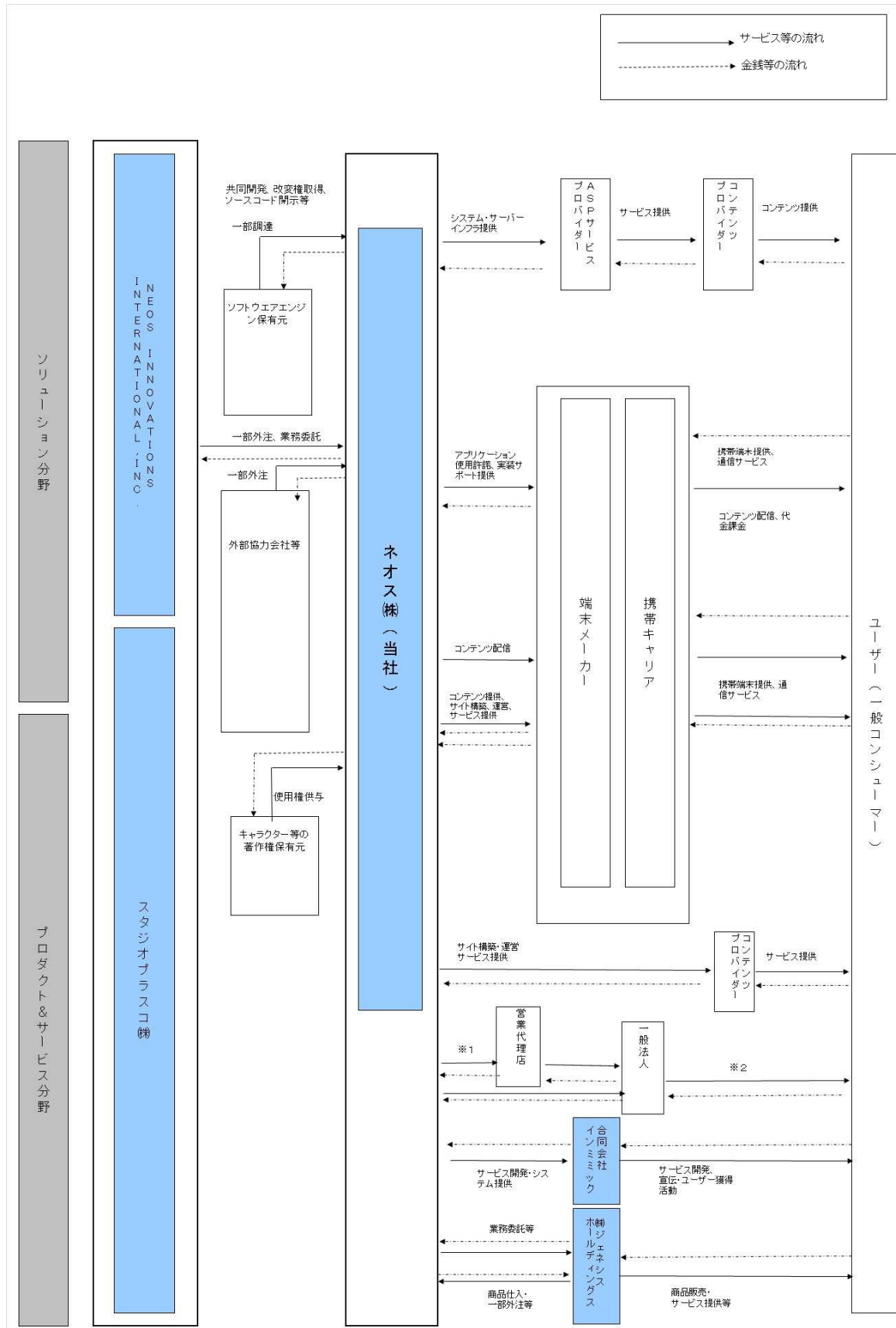
「ソリューション事業」では、通信キャリアの端末開発や情報通信サービス、大手有力サービス事業者のコンテンツ配信サービスやプラットフォーム開発、運営等に対し、コンテンツ、Web、アプリからシステム開発、クラウド構築まで、技術、コンテンツ両面から幅広く支援するソリューションを展開しております。また、金融業界、航空業界、製薬業界、食品業界、クリニックなどさまざまな業界の一般法人に対しては、主としてその法人が自身の顧客向けに行うインターネットサービスの開発や運営の支援等を行っております。

「プロダクト&サービス事業」では、アニメーションメールエンジン、UI・UXエンジンなどのアプリ関連ソフトウェア技術を核としたソフトウェアプロダクトと、キャラクターや教育、ゲーム等のコンテンツサービスや、電子ブック、ヘルスケアなどのプラットフォームサービス、クラウド同期型サービス“SMARTアドレス帳”等のB2Bサービスを展開しております。

[当社及び連結子会社]

会社名	地域	分野	主な事業内容
ネオス株式会社	国内	ソリューション事業	アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
	国内	プロダクト&サービス事業	ソフトウェア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開する事業 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
スタジオプラスコ株式会社	国内	ソリューション事業	デジタルコンテンツの制作・企画
NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.	国外	ソリューション事業	スマートデバイスに係るソフトウェア、サービス等の企画、研究、開発、事業化

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



※1 PC及び携帯のウェブサイトの企画・開発・運営、コンサルティング、ネット広告エージェント業務等のウェブマーケティング業務、当社運営情報を通じたアフィリエイト・広告手段の提供等。

※2 PC及び携帯ウェブサイトによる情報の提供等。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を経営目標として、UI/UXデザインやソフトウェア技術、クラウドやデバイスに関する知見をベースに、コンテンツやアプリケーションサービスへの昇華力、独自のビジネスデザイン/プロデュース力を源泉として、独自性の高いソリューションやプロダクト&サービスの提供を指向しております。スマートフォンをコアデバイスとしながら、さまざまなスマートデバイスがシームレスにつながり、魅力的なコンテンツや便利なサービスが時と場所を選ばず利用できる「スマート革命」時代を牽引し、より便利で、楽しく、健やかで、豊かな生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模を拡大しつつ利益の増大を図ることを目標としております。このような観点から、当社グループの重視する経営指標は、売上高と経常利益の成長率であります。

また、事業活動の最終成果を表す指標という観点から、当期純利益の絶対額も重要な経営指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信キャリア、サービス事業者、一般法人に対し顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、ソフトウェア・アプリ・システム・コンテンツ等をライセンス、ASPサービス、コンシューマーサービスなどのさまざまな形で展開する「プロダクト&サービス事業」の二つのビジネスを推進しております。

「ソリューション事業」では、通信キャリアの端末開発や情報通信サービス、大手有力サービス事業者のコンテンツ配信サービスやプラットフォーム開発、運営等に対し、コンテンツ、Web、アプリからシステム開発、クラウド構築まで、技術、コンテンツ両面から幅広く支援するソリューションを展開しております。また、金融業界、航空業界、製薬業界、食品業界、クリニックなどさまざまな業界の一般法人に対しては、主としてその法人が自身の顧客向けに行うインターネットサービスの開発や運営の支援等を行っております。

「プロダクト&サービス事業」では、アニメーションメールエンジン、UI・UXエンジンなどのアプリ関連ソフトウェア技術を核としたソフトウェアプロダクトと、キャラクターや教育、ゲーム等のコンテンツサービスや、電子ブック、ヘルスケアなどのプラットフォームサービス、クラウド同期型サービス【SMARTアドレス帳】等のB2Bサービスを展開しております。当社グループは、これらの二つの事業を基幹に、両事業のシナジー展開を経営戦略として、「プロダクト&サービス事業」でのアセットを活用した他社とは明確に差別化された「ソリューション事業」の安定的な展開と、「ソリューション事業」で培われたノウハウや販売ルートを活かした「プロダクト&サービス事業」への取り組み拡大を積極的に進めていきます。

さらに、各事業におけるスマートフォンプラットフォームへの経営資源の集中投下を完遂するとともに、当社のコンテンツ企画・制作力、ソフトウェアおよびクラウド関連技術力にいっそう磨きをかけ、情報通信サービスにおける技術提供事業に加え、音楽・映像・出版・教育・ゲーム等のコンテンツ分野やメディカル・ヘルスケアなどのリアル産業マーケットでの事業基盤を持つことを強みに、スマート革命時代に相応しい新しい事業の創出、展開を速やかに行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① スマートデバイス時代の新しいプロダクト&サービス事業の創出

情報通信市場においては、スマートフォンの普及が進み、単にフィーチャーフォンからの移行に留まらず、タブレット端末等を含めてTV、クルマ、生活家電等、新しい形でスマートフォンの技術を用いた「スマートデバイス」とも呼ぶべき機器が使用される場面が増えております。また、クラウド化、グローバル化により、使用端末や使用場所を問わない、シームレスなユビキタス環境がいよいよ実現に向かいつつあります。

当社グループでは、既存サービスのスマートフォンへの展開はもちろんのこと、「スマートデバイス」時代にふさわしい新たなプロダクト&サービス事業の創出が極めて重要な課題であると考えており、海外での展開、提携も含め、今まで以上に積極的な事業投資を行い、企画・開発に取り組んでまいります。

② バランスのとれたソリューション事業の展開

当社グループは、キャリア、一般法人、サービスプロバイダーに対してバランスの取れたソリューションサービスを展開しておりますが、今後もこれらをバランスよく保持することによって、ソリューション事業の安定的な事業基盤を維持、拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

③グローバル化の推進

「スマート革命」時代においては、端末やOS、プラットフォームの世界共通化により、日本市場や世界市場の境界がなくなる方向にあり、日本国内だけではなく、常に世界に目を向け、グローバルな視点にたった事業の展開が必須となります。そういった環境のなかで、常に優位にたてるプロダクト&サービスを生み出せるグローバルな企画力、技術力、マーケティング力等の維持、育成・蓄積が課題と考えております。開発についてもすべてを日本で行う必要はなく、ボーダレスな環境のもと、必要に応じてコスト等を加味しながら、最適な場所で作り最適なマーケットで展開していくことを基本に、オフショア開発を推進していくことが課題と捉えております。

④プロジェクトマネジメントの強化

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいてもマネジメント力をさらに強化していくことが課題と捉えております。具体的には、(1)受注時における見積り精度の向上、(2)きめ細かな開発要員計画の立案、(3)より踏み込んだ外注管理の強化、(4)品質管理体制の拡充、(5)仕様決定プロセスにおける顧客確認の徹底、(6)顧客との緊密なコミュニケーションなどが課題と考えております。

⑤有能な人材の確保および育成

当社グループが経営目標として掲げる「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を実現するためには、技術に関する知見やサービス企画スキルなどの高度な専門スキルを持ちつつ、幅広い視野に基づいてプロジェクトをマネジメント・プロデュースできる有能な人材の確保と育成が課題となります。これまで同様、引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取り組んでまいります。

⑥コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制のさらなる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。業容の拡大に合わせ、常に見直すことも重要であると考えており、さらなるコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,884	1,532,332
受取手形及び売掛金	1,040,143	1,127,510
仕掛品	29,221	39,919
関係会社短期貸付金	—	20,000
その他	151,177	369,991
貸倒引当金	△11,318	△12,173
流動資産合計	2,979,108	3,077,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,800	84,308
器具備品（純額）	59,157	52,931
建設仮勘定	1,199	1,544
有形固定資産合計	153,157	138,784
無形固定資産		
ソフトウェア	251,231	351,580
ソフトウェア仮勘定	171,080	126,101
のれん	41,847	10,943
その他	11,416	8,791
無形固定資産合計	475,575	497,415
投資その他の資産		
投資有価証券	190,243	328,420
関係会社株式	—	30,290
関係会社出資金	71,417	63,947
関係会社長期貸付金	—	20,000
差入保証金	211,184	206,799
その他	51,004	49,416
貸倒引当金	△28,906	△27,131
投資その他の資産合計	494,943	671,743
固定資産合計	1,123,676	1,307,943
資産合計	4,102,784	4,385,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,958	372,212
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	2,961	11,756
繰延税金負債	2,611	—
賞与引当金	249,302	207,546
その他	234,225	265,807
流動負債合計	906,058	1,007,322
固定負債		
長期借入金	450,000	600,000
繰延税金負債	15,116	17,590
資産除去債務	44,594	38,144
その他	3,063	1,859
固定負債合計	512,774	657,593
負債合計	1,418,832	1,664,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,874	1,299,204
資本剰余金	1,283,874	1,289,204
利益剰余金	64,874	81,001
株主資本合計	2,642,622	2,669,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,798	26,576
繰延ヘッジ損益	—	△3,483
為替換算調整勘定	4,798	3,473
その他の包括利益累計額合計	17,597	26,565
新株予約権	23,568	24,631
少数株主持分	164	—
純資産合計	2,683,952	2,720,607
負債純資産合計	4,102,784	4,385,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	5,333,583	5,563,997
売上原価	3,917,228	3,930,541
売上総利益	1,416,355	1,633,455
販売費及び一般管理費	1,830,317	1,556,801
営業利益又は営業損失(△)	△413,961	76,654
営業外収益		
受取利息	366	4,429
補助金収入	7,889	2,969
持分法による投資利益	—	7,032
その他	30,997	3,155
営業外収益合計	39,253	17,586
営業外費用		
支払利息	320	4,498
為替差損	—	6,169
固定資産売却損	—	1,360
その他	1,712	59
営業外費用合計	2,032	12,088
経常利益又は経常損失(△)	△376,740	82,153
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,315
新株予約権戻入益	14,201	7,551
特別利益合計	14,201	14,867
特別損失		
減損損失	231,860	39,648
固定資産除却損	—	8,443
事務所移転費用	—	16,940
特別損失合計	231,860	65,032
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△594,400	31,988
法人税、住民税及び事業税	8,138	8,539
法人税等調整額	381,192	△5,364
法人税等合計	389,330	3,174
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△983,730	28,813
少数株主損失(△)	△1,586	△103
当期純利益又は当期純損失(△)	△982,144	28,916

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△983,730	28,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,355	13,777
繰延ヘッジ損益	—	△3,483
為替換算調整勘定	4,798	△1,325
その他の包括利益合計	15,154	8,968
包括利益	△968,576	37,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△966,990	37,885
少数株主に係る包括利益	△1,586	△103

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,233,747	1,223,747	1,084,361	3,541,856
当期変動額				
新株の発行	60,126	60,126		120,252
剰余金の配当			△37,342	△37,342
当期純損失（△）			△982,144	△982,144
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	60,126	60,126	△1,019,487	△899,234
当期末残高	1,293,874	1,283,874	64,874	2,642,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,442	—	—	2,442	40,235	1,750	3,586,286
当期変動額							
新株の発行							120,252
剰余金の配当							△37,342
当期純損失（△）							△982,144
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,355		4,798	15,154	△16,667	△1,586	△3,099
当期変動額合計	10,355		4,798	15,154	△16,667	△1,586	△902,333
当期末残高	12,798	—	4,798	17,597	23,568	164	2,683,952

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,293,874	1,283,874	64,874	2,642,622
当期変動額				
新株の発行	5,329	5,329		10,659
剰余金の配当			△12,789	△12,789
当期純利益			28,916	28,916
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,329	5,329	16,127	26,787
当期末残高	1,299,204	1,289,204	81,001	2,669,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,798	—	4,798	17,597	23,568	164	2,683,952
当期変動額							
新株の発行							10,659
剰余金の配当							△12,789
当期純利益							28,916
連結範囲の変動						△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△3,483	△1,325	8,968	1,063		10,032
当期変動額合計	13,777	△3,483	△1,325	8,968	1,063	△164	36,654
当期末残高	26,576	△3,483	3,473	26,565	24,631	—	2,720,607

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△594,400	31,988
減価償却費	384,996	291,081
減損損失	231,860	39,648
のれん償却額	46,602	30,904
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△521	△919
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,323	△41,755
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△25,615	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△7,315
持分法による投資損益（△は益）	1,043	△7,032
有形固定資産売却損益（△は益）	—	1,360
有形固定資産除却損	—	10,118
売上債権の増減額（△は増加）	△115,558	△87,367
たな卸資産の増減額（△は増加）	55,620	△10,869
仕入債務の増減額（△は減少）	15,568	105,253
その他	△14,340	△255,427
小計	△44,067	99,666
利息及び配当金の受取額	902	1,232
利息の支払額	226	△4,583
法人税等の支払額	△163,277	△5,079
法人税等の還付額	—	54,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206,215	146,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,445	△21,091
有形固定資産の売却による収入	—	650
無形固定資産の取得による支出	△493,876	△343,130
投資有価証券の取得による支出	△160,000	△118,390
関係会社株式の取得による支出	—	△15,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,316
投資有価証券の売却による収入	27,520	—
関係会社貸付けによる支出	—	△80,000
貸付金の回収による収入	—	40,000
差入保証金の差入による支出	△23,602	△615
差入保証金の回収による収入	—	5,000
関係会社出資金の払込による支出	△75,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771,404	△525,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△150,000
株式の発行による収入	120,252	8,335
リース債務の返済による支出	△1,531	△2,297
配当金の支払額	△36,945	△12,676
新株予約権の買入消却による支出	△11,620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,155	143,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,798	△1,325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△302,665	△237,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,549	1,769,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,769,884	1,532,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、携帯電話、PC、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	
1株当たり純資産額	312.00円	1株当たり純資産額	315.43円
1株当たり当期純損失金額（△）	△116.12円	1株当たり当期純利益金額	3.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.36円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年2月28日）	当連結会計年度末 （平成28年2月29日）
純資産の部の合計（千円）	2,683,952	2,720,607
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	23,732	24,631
（うち新株予約権）	(23,568)	(24,631)
（うち少数株主持分）	(164)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,660,219	2,695,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,526,300	8,546,900

（注）3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△982,144	28,916
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△982,144	28,916
期中平均株式数（株）	8,457,565	8,542,692
当期純利益調整額（千円）	－	－
（うち少数株主利益）	(－)	(－)
普通株式増加数（株）	－	59,885
（うち新株予約権）	(－)	(59,885)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第16回新株予約権 新株予約権の数270個 （普通株式27,000株） 第19回新株予約権 新株予約権の数855個 （普通株式85,500株）

(重要な後発事象)
該当事項はありません。